

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第113期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,511,130	11,150,823	9,812,383	8,708,556	9,156,606
経常利益 (千円)	924,534	1,213,938	402,410	423,174	556,510
当期純利益 (千円)	263,066	380,801	242,025	240,487	346,677
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	5,313,800	5,589,881	5,798,964	5,986,729	6,500,794
総資産額 (千円)	10,974,959	11,383,408	9,935,571	10,362,457	10,452,738
1株当たり純資産額 (円)	374.06	393.60	408.37	421.67	458.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.0 (-)	6.0 (2.0)	5.0 (2.0)	5.0 (2.0)	5.0 (2.0)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	18.52	26.81	17.04	16.94	24.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.42	49.11	58.37	57.77	62.19
自己資本利益率 (%)	5.03	6.98	4.25	4.08	5.55
株価収益率 (倍)	18.52	13.88	23.71	22.61	19.37
配当性向 (%)	27.00	22.38	29.34	29.52	20.47
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,191,573	671,985	329,166	920,037	559,911
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	124,202	192,287	261,500	163,277	197,224
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	182,886	381,051	688,807	154,718	82,217
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,892,268	1,990,895	1,369,777	1,971,836	2,252,340
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	374 (126)	378 (128)	375 (136)	376 (127)	370 (122)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京及び大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年3月	資本金を6億円に増資
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアバックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「C S A規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業及び機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年5月	リミトルク、米国規格I E E E 382の原子力関連検証試験に合格
8月	リミトルク、「C E N E L E C」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	R Cエンコーダの生産販売を開始
63年1月	M A C (リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリュウの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	高精度歯車研削工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とC S 300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格I S O 9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・プイ・サービス(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	M O V D A S (電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入
19年2月	環境I S O 14001の認証を取得
8月	リミトルク、国際規格整合の水素防爆検定を取得
22年1月	電動アクチュエータの生産累計台数30万台を達成
22年2月	ハイスピードジャッキの生産販売を開始
25年3月	電子式アクチュエータの生産販売を開始

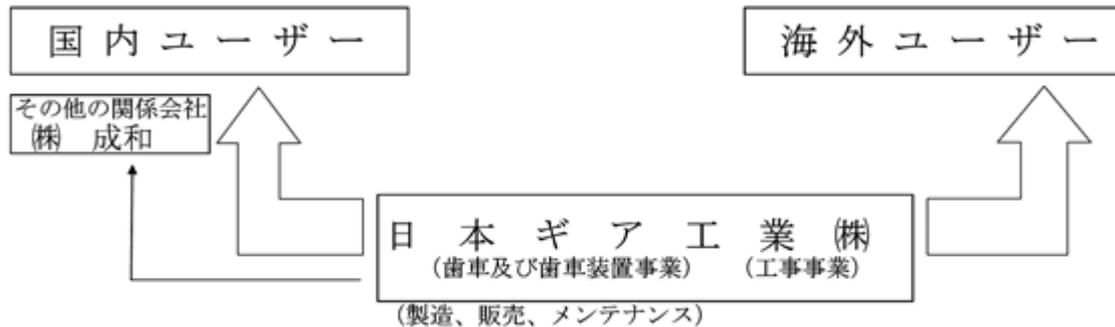
3【事業の内容】

当社の事業はバルブ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、建設機械用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯するメンテナンスを行っております。

事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
歯車及び歯車装置事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機、自動車用歯車、建設機械用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、その他の増減速機とこれらに付帯するメンテナンス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)成和 (注)	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、 工事業	被所有 39.98	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370 (122)	38.5	15.3	5,613,986

セグメントの名称	従業員数(人)
歯車及び歯車装置事業	222 (72)
工事事業	98 (36)
報告セグメント計	320 (108)
全社(共通)	50 (13)
合計	370 (122)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は277人で、自動車総連三菱自動車労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の個人消費の落ち込みや円安による輸入品、材料費の値上りなどが懸念材料となりましたが、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益の向上により設備投資が回復し、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではパルプ・コントロールは、輸出関連が減少しましたが、ジャッキは需要が堅調だったため増加し、また、その他の増減速機も増加いたしました。歯車につきましては、自動車用、鉄道・船舶用の受注が減少いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業全体では受注は減少となりました。工事業では原子力発電所等での定期検査工事が抑制されていることにより、受注は横這いとなりました。

その結果、当期の受注高は89億49百万円（前期比3.0%減）、売上高は91億56百万円（前期比5.1%増）となりました。一方、当期末の受注残高は33億69百万円（前期末比5.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、原価低減、経費削減に注力した結果、営業利益は5億54百万円（前期比36.8%増）、経常利益は5億56百万円（前期比31.5%増）、当期純利益は3億46百万円（前期比44.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、パルプ・コントロールの受注高は、火力・原子力発電所、上下水道、鉄鋼向けが増加したものの、輸出が大幅に減少し、石油、船舶、化学向けや補修部品が減少したことにより、前期比3.2%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、船舶、紙パルプ、化学向けや補修部品が減少したものの、火力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが増加し、前期比9.4%増加いたしました。ジャッキにつきましては、鉄鋼、電子部品関連、自動車関連、インフラ関係の設備投資が増加したことと、設備投資減税や補助金の影響により、受注高は前期比19.6%増加し、売上高も24.9%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前期比5.5%増加し、売上高も前期比34.3%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比25.9%減少いたしました。売上高は、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比24.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前期比4.6%減少、売上高は前期比5.6%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油・化学向け及び上下水道向けが減少いたしました。火力発電所・原子力発電所向けが増加したため、前期比0.7%増加いたしました。売上高は石油、上下水道向けが減少いたしました。火力発電所・原子力発電所向けが増加したため、前期比4.0%増加いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、22億52百万円となり前事業年度末と比べ2億80百万円（前年同期比14.2%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億59百万円（同39.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億88百万円、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の減少2億44百万円、未払消費税等の増加1億73百万円の収入に対し、賞与引当金の減少61百万円、退職給付引当金の減少1億57百万円、売上債権の増加2億63百万円、仕入債務の減少1億39百万円、法人税等の支払額2億23百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億97百万円（同20.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、82百万円（同46.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出が2億61百万円、リース債務の返済による支出が1億13百万円、社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額72百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,384,430	5.1
工事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,384,430	5.1

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.工事業については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,203,783	4.6
工事業(千円)	2,745,404	0.7
合計(千円)	8,949,187	3.0

- (注) 1.金額は受注価格で示してあります。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業(千円)	6,453,568	5.6
工事業(千円)	2,703,038	4.0
合計(千円)	9,156,606	5.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールにつきましては、海外物件、各種発電所及び上下水道向け需要の掘り起こしを図っていくとともに、新製品開発の早期化とコスト低減を推し進め収益の確保に注力してまいります。ジャッキにつきましては、営業努力により情報収集及びPR活動の成果が出つつあり、今後も鉄鋼、半導体等の需要先を含む取引先に対し、密着した営業活動を展開してまいります。その他の増減速機につきましては、リプレース等の提案営業、火力発電所の点検工事等で工事業と更なる連携を強化し、補修部品の拡販にも注力してまいります。歯車につきましては、大幅な回復は見込めないものの、その他産業機械用の需要が回復傾向にあるため、更なる生産の効率化、技術・技能の継承を推し進め、収益回復に取り組んでまいります。工事業では、引き続き人材の育成と強化を図り、提案営業を展開しつつ、火力発電所、石油・ガス、上下水道向けバルブ・コントロール及びその他の増減速機へのメンテナンス受注の維持拡大に向け注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、産業機械関連の特定取引先の比率が非常に高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

(7)製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や産業機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成25年7月1日 至 平成30年6月30日

(注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 契約期間満了後は、契約当事者の合意により更新されることとなっております。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に歯車及び歯車装置事業の歯車装置における新技術開発、既存製品の改良に取り組んでおります。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は1億62百万円であり、研究開発活動の内容は次のとおりであります。

歯車及び歯車装置事業

(バルブ・コントロール)

バルブコントロールにおいては、上下水道向けアクチュエータの機能改善、コストダウンに向けた開発を行っております。また、電子式アクチュエータについては、機能を向上させた改良型の販売を開始いたしました。

メンテナンスの推進として、当社独自の電動弁診断措置技術の発展に継続して取り組み、原子力をはじめ幅広い分野のニーズへの対応を行っております。

(ジャッキ・精機)

ジャッキについては、ハイスピードジャッキの利便性を高めるために、主要メーカーのサーボモータが直結できるジャッキをシリーズ化いたしました。

精機では、低コストの減速機を応用した小型から中型の攪拌機開発に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積もり及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ2億3百万円(前事業年度末比2.8%)増加し75億95百万円となりました。これは主にたな卸資産が2億44百万円、繰延税金資産が41百万円減少いたしましたが、現金及び預金が2億80百万円、売掛金が2億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ1億13百万円(同3.8%)減少し28億57百万円となりました。これは主に機械及び装置が1億4百万円、投資有価証券が89百万円増加いたしましたが、建物が39百万円、リース資産が59百万円、建設仮勘定が36百万円、繰延税金資産が1億57百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ92百万円(同3.2%)減少し27億63百万円となりました。これは主に未払金が2億47百万円増加いたしましたが、支払手形が38百万円、買掛金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が61百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ3億31百万円(同21.8%)減少し11億88百万円となりました。これは主に長期借入金が2億20百万円、繰延税金負債が30百万円増加いたしましたが、社債が80百万円、退職給付引当金が4億37百万円、リース債務が55百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末と比べ5億14百万円(同8.6%)増加し65億円となりました。これは主に利益剰余金が4億56百万円増加したことによるものであります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度と比べ4億48百万円（前年同期比5.1%）増加し91億56百万円となりました。このうち歯車及び歯車装置事業につきましては、3億45百万円増加いたしました。これは、バルブ・コントロールにつきましては、原子力発電所、船舶、紙パルプ、化学向けや補修部品が減少したものの、火力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが増加いたしました。ジャッキにつきましては、鉄鋼、電子部品関連、自動車関連、インフラ関係の設備投資が増加したことと、設備投資減税や補助金の影響により増加いたしました。その他の増減速機につきましては、特機、補修用部品等が増加いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が増加いたしました。自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少いたしました。

工事業業につきましては、石油、上下水道向けが減少いたしました。火力発電所・原子力発電所向けが増加したため、1億2百万円増加いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加に伴い材料費が増加し、人件費も賞与等が増加したことにより、売上原価、販売費及び一般管理費は前事業年度と比べ2億98百万円（同3.6%）増加いたしました。

この結果、売上総利益は前事業年度と比べ1億61百万円（同6.8%）増加し25億54百万円となり、営業利益は前事業年度と比べ1億49百万円（同36.8%）増加し5億54百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は助成金収入等が減少したことにより前事業年度と比べ16百万円（同36.3%）減少し28百万円となり、営業外費用は前事業年度とほぼ横ばいの26百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ1億33百万円（同31.5%）増加し5億56百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は受取補償金等があり32百万円となりました。特別損失に計上すべき金額はありませんでした。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ33百万円（同20.4%）減少し、1億32百万円となりました。また、法人税等調整額は1億9百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度と比べ1億6百万円（同44.2%）増加し、3億46百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車及び歯車装置事業においてCNC歯車研削盤32,599千円、CNC全自動歯車測定センタ140,011千円、CNC歯車形削り盤40,000千円、型代33,396千円があります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢 市)	歯車及び歯 車装置事業	生産設備	231,765	297,828	37,544	326,761 (29,842.43)	300,863	-	1,194,763	187 (58)
藤沢本社 (神奈川県藤沢 市)	全社(共通)	統轄業務施 設	86,830	19,699	9,747	16,967 (4,379.52)	39,734	-	172,979	50 (13)
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	75,848	19,971	4,539	669,562 (7,623.07)	8,030	10	777,962	98 (36)
横浜支店他6営 業所	歯車及び歯 車装置事業	販売業務 設備	5,046	0	1,299	-	5,482	-	11,828	35 (13)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は280,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
藤沢工場 (神奈川県藤沢 市)	歯車及び歯 車装置事業	生産設備	153,000	-	自己資金 借入金	平成27.4	平成28.3	-
藤沢本社 (神奈川県藤沢 市)	全社(共通)	統括業務施 設	110,000	-	自己資金 借入金	平成27.4	平成28.3	-
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	17,000	-	自己資金 借入金	平成27.4	平成28.3	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	47	7	-	742	818	-
所有株式数(単元)	-	953	392	8,548	65	-	4,219	14,177	103,000
所有株式数の割合(%)	-	6.72	2.77	60.29	0.46	-	29.76	100	-

(注) 1. 自己株式88,094株は「個人その他」に88単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,633	39.45
丸本桂三	東京都文京区	1,455	10.18
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	540	3.78
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番7号	306	2.14
株式会社GMINVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	298	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	263	1.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	241	1.68
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1丁目2番9号	210	1.47
計	-	10,274	71.95

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった丸本桂三は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,089,000	14,089	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,089	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	88,000	-	88,000	0.62
計	-	88,000	-	88,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,881	5,652,091
当期間における取得自己株式	183	83,713

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,094	-	88,277	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の配当(うち中間配当2円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.47%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	28,392	2.0
平成27年6月25日 定時株主総会決議	42,575	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	405	394	490	480	1,440
最低(円)	250	281	312	303	384

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	610	1,440	1,395	1,288	830	522
最低(円)	407	467	1,018	728	512	450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	寺田 治夫	昭和30年12月30日	昭和55年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 " 59年4月 成和工業株式会社(現株式会社成和)入社 " 59年11月 同社専務取締役 平成8年8月 株式会社成和代表取締役社長(現任) " 27年2月 当社代表取締役COO " 27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	53
取締役		丸本 桂三	昭和37年9月11日	昭和62年6月 東京大学医学部付属病院勤務 平成元年2月 平成眼科医院開業 " 7年3月 医療法人社団三一会理事長(現任) " 17年1月 株式会社ストレッチ代表取締役(現任) " 27年2月 当社代表取締役社長兼CEO " 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1,455
取締役	管理部長	林 秀樹	昭和43年3月9日	平成8年2月 東京税理士会登録 " 8年2月 林秀樹税理士事務所開業 " 23年12月 株式会社キュービズム代表取締役(現任) " 27年2月 当社取締役CFO兼管理部長 " 27年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1
取締役		中山 厚	昭和33年4月13日	昭和56年4月 大蔵省入省 昭和62年7月 熊本国税局人吉税務署長 平成元年5月 在リオデジヤネイロ日本国総領事館領事(経済調査、経済協力担当) " 5年7月 福岡国税局課税2部長(法人課税、酒税担当) " 8年7月 大蔵省東海財務局理財部長 " 9年7月 名古屋国税局課税1部長(個人課税、資産税担当) " 10年7月 証券取引等監視委員会総括調整官 " 10年12月 東京国税局調査1部長(大法人課税、国際課税担当) " 12年7月 内閣府地方分権推進委員会事務局参事官(市町村合併担当) " 13年7月 財務省横浜税関総務部長 " 15年7月 国土交通省国土計画局特別調整課長(国土計画調整、地方振興担当) " 17年7月 預金保険機構財務部審議役 " 18年7月 財務省東京税関総務部長 " 19年7月 農業食品産業技術総合研究機構理事(民間研究促進担当) " 21年8月 北海道大学公共政策大学院教授(財政、金融、環境) " 23年7月 財務省北海道財務局長 " 24年7月 預金保険機構検査部長 " 25年6月 財務省東海財務局長 " 26年7月 国税不服審判所次長 " 27年3月 退官 " 27年4月 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(現任) " 27年6月 中部国際空港株式会社常勤監査役(現任) " 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		香川 明久	昭和31年4月18日	平成3年4月 東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 小沢・秋山法律特許事務所(現小沢・秋山法律事務所)入所 " 9年4月 香川法律事務所代表弁護士(現任) " 27年3月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		南 裕史	昭和43年10月11日	平成4年4月 衆議院議員秘書 平成16年10月 東京弁護士会に弁護士登録 平成16年10月 村田・鶴田法律事務所(現弁護士法人むらかみ)入所 " 19年10月 南裕史法律事務所設立 " 20年5月 リオ法律会計事務所(現弁護士法人リオ・パートナーズ)入所 " 20年6月 弁護士法人リオ・パートナーズ代表社員(現任) " 27年3月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		川井 正人	昭和30年12月25日	平成元年4月 当社入社 " 22年10月 当社営業部アクチューター担当部長兼営業管理課課長 " 27年2月 当社営業部長兼横浜支店長兼営業管理室室長 " 27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		杉山 功郎	昭和36年6月25日	平成4年4月 東京弁護士会に弁護士登録 平成4年4月 黒田法律事務所入所 " 10年8月 東京国際大学商学部非常勤講師 " 13年8月 財団法人交通事故紛争処理センター嘱託 " 18年8月 虎ノ門法律経済事務所入所(現任) " 27年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		板東 美樹	昭和60年7月28日	平成26年1月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成26年1月 南法律事務所入所(現任) 平成27年3月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,510

(注)1. 取締役香川明久及び南裕史は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。

2. 監査役杉山功郎及び板東美樹は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。

3. 取締役中山 厚は取締役林 秀樹の義兄であります。

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、ステークホルダーである取引先、金融機関、株主、従業員等との良好かつ適切な関係の構築、維持を通じて収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

この課題達成のためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の迅速化、適時適切な企業情報の開示、コンプライアンスの徹底を行っていかねばならないと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

．会社の機関

(a)取締役会

当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

(b)経営会議

当社は、経営会議により、また、経営体制交代日からは取締役による会合を開催しており、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させることとしております。

(c)監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役会規則に基づき監査計画を策定し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

(d)会計監査人

当社は、大有ゼネラル監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社は現行会社法の下で、現状の体制により企業統治の充実を図っていくことが、当社の規模及び業態から最も適切かつ有効であると考えます。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制」について次のとおり取締役会で決議しております。

．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a)当社は、法令遵守はもとより社会倫理に反すること無く業務の適正性を保持することが企業活動を行ううえで最も基本的な事項であると考え、社内倫理綱領を制定するとともに、役員、従業員へこれらの企業風土の普及定着化活動に全力を注ぐことといたします。取締役については、業務執行の適正性を業務執行確認書により確認しております。

(b)社長を委員長とし、取締役、担当部署員をメンバーとする内部統制委員会を設置し、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の総括を行ってまいります。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議いたします。各委員会の決定事項は執行部に対して報告され施策が実施されます。なお、平成27年2月19日に経営体制の交代があり、交代日から期末日までの間はコンプライアンス委員会とリスク管理委員会は内部統制委員会に集約して機能させてまいりました。

(c)取締役会は毎月1回開催され、代表取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会には、社外監査役2名を含む監査役が出席し、監査役として必要な意見を述べることとなっております。

(d)通報者に対する不利益扱いを禁止した内部通報制度を構築し、疑義ある行為の事前チェックや違法行為の摘発及び、健全な事業経営の運営を図ってまいります。

(e)社長直轄の内部監査部門は、各部門の業務執行状況を監査し、その結果を社長に報告するものいたします。

．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則の定めるところにより、適正に保存及び管理をいたします。

．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平成27年2月18日までは、内部統制委員会及びその下部組織であったリスク管理委員会において、リスクに関する規程類等の制定、当社の当面または今後予想されるリスクの評価、及び重要なリスクについての管理に関する施策を検討審議し、体制の整備を行ってまいりました。経営体制交代後、期末日まではリスク管理委員会の機能は内部統制委員会にて総括実施することにいたしました。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社の最高の業務執行決定機関である取締役会は毎月1回、社長の諮問機関である経営会議は毎月2回開催され、効率的な会社の意思決定プロセスを形成しております。平成27年2月19日の体制交代日からは、臨時取締役会、及び取締役3名の会合により迅速な意思の決定を行い、またその時点での最善の方策を選択できる体制を整備し、効率的な経営を目指すことといたしております。
- (b) 期初に年間の事業計画を策定し、目標設定を行った上で、実施状況の進捗管理を実施してまいります。

・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社に子会社はありませんので、本項は該当しません。

・監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合には、執行部は監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。なお、監査役の職務を補助する使用人の独立性の確保に関しては、監査役会の意見を尊重して決定するものとします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社に重大な損失を与えるおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合、その他監査役が必要と認める事項について監査役に報告するものとします。
- (b) 監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し業務の執行状況を監査するものとします。
- (c) 監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を実施し、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、適切な監査業務を遂行いたします。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は金2,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令に定める金額のいずれか高い額、監査役は金1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令で定める金額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織等

・当社の内部監査室は社長直轄の組織で人員は3名。定期的に監査役会への報告を実施し、必要に応じてその都度監査役と意見交換のための会合を行っております。

・監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

- ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係
- ・監査役は、期中、期末には会計監査人から監査報告を受けるとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人に対して監査報告を行うとともに、必要に応じてその都度意見交換のための会合を行っております。
 - ・内部統制部門は内部監査室、会計監査人から日常業務監査及び財務報告に係る監査等を受けております。また、改善事項がある場合には内部監査室は具体的に指示し、改善結果を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他利害関係
- ・社外取締役香川明久と当社とは特別の利害関係はありません。また社外取締役香川明久は、弁護士であり、香川法律事務所の代表弁護士であります。同事務所と当社との間に契約関係はなく、社外取締役としての独立性は保たれており、香川法律事務所と当社との間に特別な関係はありません。
 - ・社外取締役南裕史と当社とは特別の利害関係はありません。また社外取締役南裕史は、弁護士であり、弁護士法人リオ・パートナーズの代表社員であります。同法人と当社との間に契約関係はなく、社外取締役としての独立性は保たれており、弁護士法人リオ・パートナーズと当社との間に特別な関係はありません。
 - ・社外監査役杉山功郎は当社とは特別の利害関係はありません。また社外監査役杉山功郎は、弁護士であり、虎ノ門法律経済事務所のパートナー弁護士であります。同事務所と当社との間に契約関係はなく、社外監査役としての独立性は保たれており、虎ノ門法律経済事務所と当社との間に特別な関係はありません。
 - ・社外監査役板東美樹と当社とは特別の利害関係はありません。社外監査役板東美樹は当社と顧問契約を締結しております南栄一氏が代表を務める法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所と当社との間に締結されている顧問契約は、通常の範囲内のものであり、社外監査役としての独立性は保たれております。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

独立性を保った社外取締役が取締役会に出席し、議案・審議について適宜質問、助言をすることにより監督機能を果たすと考えます。上記ロ．及び に記載の社外取締役は、長年の弁護士として培われた経験等に基づく見地から適宜質問・提言等を行うことにより社外取締役としての監督機能を果たしていただけるものと考えております。

また、独立性を保った社外監査役が、取締役会へ出席し、監査役会等を通じて常勤監査役より社外監査役への社内重要情報の伝達説明等による情報共有化により、経営陣に対する監視監督機能を果たすと考えます。

なお当社は、社外取締役社外監査役の選任にあたっては独立性の基準は定めておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考とし、社外性および独立性に即して、当社の企業統治に経験と見識を活かしていただける方を選任しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、社外監査役は監査役会において、内部監査部門の情報を入手し、また会計監査人からの報告を受け、意見交換を行い相互に連携を計っていただけるものと考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73,199	73,199	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,374	12,374	-	-	-	1
社外役員	8,750	8,750	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
21,581	3	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 543,140千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)クボタ	64,337	87,949	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,159	57,968	同 上
(株)横浜銀行	102,954	53,021	同 上
(株)日伝	19,815	48,508	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	34,587	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	26,383	同 上
サンワテクノス(株)	26,256	22,816	同 上
岡野バルブ製造(株)	41,114	15,047	同 上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,700	13,161	同 上
日本軽金属ホールディングス(株)	94,000	12,690	同 上
コスモ石油(株)	64,069	11,981	同 上
(株)明電舎	25,000	11,425	同 上
前澤工業(株)	32,760	10,941	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,200	8,947	同 上
(株)荏原製作所	13,041	8,437	同 上
野村ホールディングス(株)	10,000	6,620	同 上
椿本興業(株)	17,000	4,845	同 上
(株)神鋼環境ソリューション	10,000	4,280	同 上
第一生命保険(株)	1,600	2,400	同 上
(株)ササクラ	1,000	660	同 上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	65,736	125,097	取引関係の維持等
(株)横浜銀行	102,954	72,479	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,159	59,985	同 上
(株)日伝	20,085	54,211	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	45,365	同 上
サンワテクノス(株)	26,256	30,798	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,984	27,535	同 上
日本軽金属ホールディングス(株)	94,000	16,732	同 上
岡野バルブ製造(株)	42,846	14,824	同 上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,700	14,530	同 上
前澤工業(株)	32,760	11,171	同 上
コスモ石油(株)	67,752	10,975	同 上
(株)明電舎	25,000	9,700	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,200	9,513	同 上
野村ホールディングス(株)	10,000	7,062	同 上
(株)神鋼環境ソリューション	10,000	6,750	同 上
(株)荏原製作所	13,041	6,611	同 上
椿本興業(株)	17,000	5,270	同 上
第一生命保険(株)	1,600	2,792	同 上
(株)ササクラ	1,000	720	同 上

業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は武井浩之(大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は3年)及び鴨田真一郎(大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は1年)であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、当社の規模・特性及び監査計画に基づく監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体が開催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,836	2,252,340
受取手形	1,347,503	1,346,804
売掛金	1,598,996	1,850,745
商品及び製品	153,440	92,431
仕掛品	601,004	593,733
原材料及び貯蔵品	1,369,471	1,193,558
前払費用	20,863	15,800
繰延税金資産	165,511	123,904
その他	163,018	126,227
流動資産合計	7,391,646	7,595,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,045,148	2,039,770
減価償却累計額	1,614,448	1,648,492
建物(純額)	430,699	391,277
構築物	121,847	120,952
減価償却累計額	111,962	112,738
構築物(純額)	9,884	8,213
機械及び装置	4,674,087	4,693,937
減価償却累計額	4,441,455	4,356,438
機械及び装置(純額)	232,631	337,499
工具、器具及び備品	1,663,949	1,715,565
減価償却累計額	1,623,446	1,662,434
工具、器具及び備品(純額)	40,503	53,130
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	735,709	790,257
減価償却累計額	322,055	436,146
リース資産(純額)	413,653	354,110
建設仮勘定	36,612	10
有形固定資産合計	2,177,277	2,157,534
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	70,660	53,176
借地権	21,047	21,047
その他	2,758	1,561
無形固定資産合計	113,717	95,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,683	543,140
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	10,888	4,262
繰延税金資産	157,756	-
その他	57,487	57,217
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	679,817	604,621
固定資産合計	2,970,811	2,857,191
資産合計	10,362,457	10,452,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,053,449	1,014,642
買掛金	617,307	516,766
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	230,000
リース債務	107,493	103,824
未払金	158,486	406,171
未払費用	10,505	11,446
未払法人税等	152,840	62,260
前受金	28,863	16,392
預り金	19,153	14,903
賞与引当金	366,327	304,387
その他	-	2,610
流動負債合計	2,855,427	2,763,406
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	354,000	574,000
退職給付引当金	494,160	57,030
役員退職慰労引当金	1,785	735
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	317,518	262,288
繰延税金負債	-	30,876
資産除去債務	204,296	195,066
固定負債合計	1,520,301	1,188,538
負債合計	4,375,728	3,951,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	110,838
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,036,060	2,381,292
利益剰余金合計	3,660,135	4,116,206
自己株式	26,715	32,367
株主資本合計	5,870,568	6,320,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,161	179,807
評価・換算差額等合計	116,161	179,807
純資産合計	5,986,729	6,500,794
負債純資産合計	10,362,457	10,452,738

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,708,556	9,156,606
売上原価		
製品期首たな卸高	168,462	153,440
当期製品製造原価	6,300,575	6,540,687
合計	6,469,037	6,694,127
製品期末たな卸高	153,440	92,431
製品売上原価	1,363,155,97	1,366,601,696
売上総利益	2,392,959	2,554,909
販売費及び一般管理費		
荷造費	71,119	74,542
運搬費	58,949	58,226
役員報酬	100,440	94,323
給料	665,127	660,975
賞与引当金繰入額	108,348	87,657
退職給付費用	85,128	88,081
福利厚生費	181,881	181,395
減価償却費	92,267	82,038
租税公課	40,348	40,291
賃借料	92,169	93,167
その他	491,727	539,408
販売費及び一般管理費合計	1,198,750,7	1,200,010,8
営業利益	405,451	554,801
営業外収益		
受取利息	231	228
受取配当金	8,740	10,442
助成金収入	19,370	-
還付加算金	5,681	109
受取保険金	-	3,122
その他	10,870	14,690
営業外収益合計	44,894	28,592
営業外費用		
支払利息	22,841	22,217
社債利息	2,990	2,070
その他	1,340	2,596
営業外費用合計	27,171	26,883
経常利益	423,174	556,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,493
受取補償金	-	27,234
特別利益合計	-	32,173
税引前当期純利益	423,174	588,683
法人税、住民税及び事業税	166,979	132,982
法人税等調整額	15,707	109,023
法人税等合計	182,686	242,006
当期純利益	240,487	346,677

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,631,190	41.3	2,869,128	43.9
労務費		2,145,388	33.7	2,168,956	33.2
経費		1,592,928	25.0	1,495,330	22.9
(内 外注加工費)		(509,703)		(509,288)	
(内 減価償却費)		(229,249)		(240,091)	
当期総製造費用		6,369,506	100.0	6,533,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		532,073		601,004	
合計		6,901,579		7,134,421	
期末仕掛品たな卸高		601,004		593,733	
当期製品製造原価		6,300,575		6,540,687	

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	-	1,600,000	1,866,571
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	-	1,600,000	1,866,571
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
剰余金の配当								70,998
当期純利益								240,487
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	169,488
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	-	1,600,000	2,036,060

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,490,646	25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,490,646	25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
剰余金の配当	70,998		70,998			70,998
当期純利益	240,487		240,487			240,487
自己株式の取得		942	942			942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				19,218	19,218	19,218
当期変動額合計	169,488	942	168,546	19,218	19,218	187,764
当期末残高	3,660,135	26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	-	1,600,000	2,036,060
会計方針の変更による累積的影響額								180,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	-	1,600,000	2,216,439
当期変動額								
特別償却準備金の積立						110,838		110,838
剰余金の配当								70,985
当期純利益								346,677
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,838	-	164,853
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	110,838	1,600,000	2,381,292

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,660,135	26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729
会計方針の変更による累積的影響額	180,379		180,379			180,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840,514	26,715	6,050,947	116,161	116,161	6,167,108
当期変動額						
特別償却準備金の積立	-		-			-
剰余金の配当	70,985		70,985			70,985
当期純利益	346,677		346,677			346,677
自己株式の取得		5,652	5,652			5,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				63,646	63,646	63,646
当期変動額合計	275,691	5,652	270,039	63,646	63,646	333,685
当期末残高	4,116,206	32,367	6,320,987	179,807	179,807	6,500,794

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	423,174	588,683
減価償却費	321,517	322,130
賞与引当金の増減額（は減少）	70,690	61,939
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,845	1,050
退職給付引当金の増減額（は減少）	149,475	157,124
受取利息及び受取配当金	8,972	10,670
社債利息	2,990	2,070
支払利息	22,841	22,217
有形固定資産除却損	12	137
為替差損益（は益）	18	35
有形固定資産売却損益（は益）	3,121	6,406
売上債権の増減額（は増加）	175,412	263,521
たな卸資産の増減額（は増加）	206,260	244,193
仕入債務の増減額（は減少）	228,879	139,348
未払消費税等の増減額（は減少）	49,487	173,256
その他の資産の増減額（は増加）	39,772	12,710
その他の負債の増減額（は減少）	43,241	71,636
小計	732,323	796,938
利息及び配当金の受取額	8,972	10,670
利息の支払額	25,378	23,899
法人税等の還付額	227,926	-
法人税等の支払額	23,806	223,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,037	559,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,496	8,325
有形固定資産の取得による支出	144,339	176,094
資産除去債務の履行による支出	-	10,650
投資有価証券の取得による支出	3,577	4,220
無形固定資産の取得による支出	19,330	14,375
投資その他の資産の増減額（は増加）	473	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,277	197,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	310,500	261,000
リース債務の返済による支出	92,240	113,446
配当金の支払額	71,036	72,118
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	942	5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,718	82,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	602,059	280,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,777	1,971,836
現金及び現金同等物の期末残高	1,971,836	2,252,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

平成19年6月26日の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が280,004千円減少し、繰越利益剰余金が180,379千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

従来、たな卸資産の滞留評価損計上にあたっては、一定期間出庫していない状態(不動在庫)が継続している在庫に対して評価損を計上しておりましたが、過去における在庫の回転期間を調査したところ、一定の回転期間を超過する在庫に関しても将来的に処分又は不動在庫となる可能性があるため、当事業年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150,482千円減少しております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	151,301千円	162,088千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	4,939千円
計	-	4,939

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,884千円	150,540千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	79,647	2,566	-	82,213
合計	79,647	2,566	-	82,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	82,213	5,881	-	88,094
合計	82,213	5,881	-	88,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,881株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,971,836千円	2,252,340千円
現金及び現金同等物	1,971,836	2,252,340

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	142,086千円	54,547千円
リース債務	142,086	54,547

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、歯車及び歯車装置事業における生産設備、ホストコンピュータ(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,971,836	1,971,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,946,499	2,946,499	-
(3) 投資有価証券	442,670	442,670	-
資産計	5,361,007	5,361,007	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,670,757	1,670,757	-
(2) 未払金	158,486	158,486	-
(3) 未払法人税等	152,840	152,840	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	200,000	200,525	525
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	615,000	616,635	1,635
(6) リース債務	425,011	425,640	628
負債計	3,222,096	3,224,886	2,790
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,252,340	2,252,340	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,197,550	3,197,550	-
(3) 投資有価証券	532,128	532,128	-
資産計	5,982,019	5,982,019	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,531,408	1,531,408	-
(2) 未払金	406,171	406,171	-
(3) 未払法人税等	62,260	62,260	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	120,000	120,167	167
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	804,000	804,343	383
(6) リース債務	366,113	369,738	3,625
負債計	3,289,953	3,294,130	4,176
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	11,012	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,971,836	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,946,499	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	4,918,336	-	-	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,252,340	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,197,650	-	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-	-	-
合計	5,449,991	-	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	40,000	-	-	-
長期借入金	261,000	146,000	96,000	112,000	-	-
リース債務	107,493	95,164	68,561	54,411	43,631	55,749
合計	448,493	321,164	204,561	166,411	43,631	55,749

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	40,000	-	-	-	-
長期借入金	230,000	188,000	204,000	92,000	90,000	-
リース債務	103,824	77,461	63,557	53,032	47,979	20,258
合計	413,824	305,461	267,557	145,032	137,979	20,258

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	377,668	187,825	189,843
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	377,668	187,825	189,843
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	65,002	74,527	9,524
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,002	74,527	9,524
合計		442,670	262,352	180,318

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	521,152	250,159	270,992
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	521,152	250,159	270,992
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	10,975	16,413	5,437
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,975	16,413	5,437
合計		532,128	266,573	265,555

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 11,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、退職一時金制度（非積立型制度）も雇用形態により採用しており、規定に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,964,485千円	4,217,135千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	280,004
会計方針の変更を反映した期首残高	3,964,485	3,937,130
勤務費用	156,702	184,336
利息費用	63,893	35,244
数理計算上の差異の発生額	368,150	70,878
退職給付の支払額	336,095	325,298
退職給付債務の期末残高	4,217,135	3,760,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,574,026千円	2,937,855千円
期待運用収益	84,942	96,949
数理計算上の差異の発生額	213,818	301,463
事業主からの拠出額	395,070	399,113
退職給付の支払額	330,003	310,268
年金資産の期末残高	2,937,855	3,425,112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,196,058千円	3,746,658千円
年金資産	2,937,855	3,425,112
	1,258,203	321,545
非積立型制度の退職給付債務	21,076	13,876
未積立退職給付債務	1,279,279	335,421
未認識数理計算上の差異	571,349	171,505
会計基準変更時差異の未処理額	213,770	106,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160	57,030
退職給付引当金	494,160	57,030
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160	57,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	156,702千円	184,336千円
利息費用	63,893	35,244
期待運用収益	84,942	96,949
数理計算上の差異の費用処理額	9,149	27,501
会計基準変更時差異の費用処理額	106,885	106,885
確定給付制度に係る退職給付費用	251,687	257,018

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	57%
株式	40	40
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	3.3%	2.8%

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	6,418千円	5,907千円
未払事業税否認	12,099	6,124
たな卸資産評価損否認	42,018	86,916
賞与引当金否認	130,339	98,499
減価償却超過額	8,189	7,592
退職給付引当金否認	175,822	18,419
役員退職慰労引当金否認	635	237
減損損失否認	89,246	80,994
一括償却資産超過額	4,886	3,915
環境対策引当金否認	8,375	7,601
資産除去債務否認	72,688	62,986
災害損失否認	12,590	11,426
その他	4,286	3,889
繰延税金資産小計	567,597	394,512
評価性引当額	175,642	159,534
繰延税金資産合計	391,954	234,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,157	85,747
除去費用(有形固定資産計上分)	4,528	3,311
特別償却準備金	-	52,891
繰延税金負債計	68,686	141,950
繰延税金資産の純額	323,268	93,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	3.7	2.6
評価性引当額の増減	2.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	3.0
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,385千円減少し、法人税等調整額が23,122千円、その他有価証券評価差額金が8,736千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、企業結合及び事業分離等を実施していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	204,150千円	204,296千円
時の経過による調整額	146	1,419
資産除去債務の履行による減少額	-	10,650
期末残高	204,296	195,066

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント利益又は損失()	110,813	516,265	405,451
セグメント資産	3,178,136	934,401	4,112,538
その他の項目			
減価償却費	208,527	20,721	229,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,365	18,122	219,488

(注) セグメント利益又は損失()の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,453,568	2,703,037	9,156,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,453,568	2,703,037	9,156,606
セグメント利益又は損失（ ）	55,017	609,818	554,801
セグメント資産	2,956,825	922,184	3,879,010
その他の項目			
減価償却費	220,969	19,121	240,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,362	5,884	285,257

（注）セグメント利益又は損失（ ）の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,112,538	3,879,010
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産（注）	6,249,919	6,573,728
財務諸表の資産合計	10,362,457	10,452,738

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	229,249	240,091	92,267	82,038	321,517	322,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,488	285,247	25,742	37,116	245,230	322,363

（注）1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,453,568	2,703,037	9,156,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有) 直接 33.81	当社製品の販売	当社アクチュエータ他の販売代理店	347,111	売掛金	148,975

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 期末残高が総資産の1%を超えたため記載しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有) 直接 39.98	当社製品の販売	当社アクチュエータ他の販売代理店	299,870	売掛金	106,654

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	421.67円	458.06円
1株当たり当期純利益金額	16.94円	24.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	240,487	346,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	240,487	346,677
期中平均株式数(株)	14,199,151	14,195,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,045,148	9,041	14,419	2,039,770	1,648,492	48,408	391,277
構築物	121,847	604	1,500	120,952	112,738	2,205	8,213
機械及び装置	4,674,087	188,810	168,960	4,693,937	4,356,438	82,023	337,499
工具、器具及び備品	1,663,949	54,984	3,369	1,715,565	1,662,434	42,345	53,130
土地	1,013,291	-	-	1,013,291	-	-	1,013,291
リース資産	735,709	54,547	-	790,257	436,146	114,090	354,110
建設仮勘定	36,612	216,845	253,447	10	-	-	10
有形固定資産計	10,290,646	524,834	441,696	10,373,783	8,216,249	289,073	2,157,534
無形固定資産							
電話加入権	19,251	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	163,368	14,375	54,427	123,316	70,139	31,859	53,176
借地権	21,047	-	-	21,047	-	-	21,047
その他	16,310	-	-	16,310	14,749	1,197	1,561
無形固定資産計	219,977	14,375	54,427	179,924	84,889	33,056	95,035
長期前払費用	20,013	-	880	19,133	14,870	6,625	4,262

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額(千円)		当期減少額(千円)	
建物	6,525	歯車及び歯車装置事業	10,944	歯車及び歯車装置事業
	2,516	全社(共通)	3,475	全社(共通)
機械及び装置	185,330	歯車及び歯車装置事業	67,015	歯車及び歯車装置事業
	3,480	工事部門	101,944	全社(共通)
工具、器具及び備品	50,403	歯車及び歯車装置事業	3,369	歯車及び歯車装置事業
	2,525	全社(共通)	-	工事部門
リース資産	35,540	歯車及び歯車装置事業	-	歯車及び歯車装置事業
	14,894	全社(共通)	-	工事部門

2. 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、CNC全自動歯車測定センタ(103,856千円)、CNC歯車形削り盤(40,000千円)、型代(33,396千円)、カッター(4,250千円)であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 23.9.30	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	1.15	なし	平成年月日 28.9.30
合計	-	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	261,000	230,000	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	107,493	103,824	2.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	354,000	574,000	1.58	平成28年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,518	262,288	1.94	平成28年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,040,011	1,170,113	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,000	204,000	92,000	90,000
リース債務	77,461	63,557	53,032	47,979

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,200	-	-	-	5,200
賞与引当金	366,327	304,387	366,327	-	304,387
役員退職慰労引当金	1,785	-	1,050	-	735
環境対策引当金	23,541	-	-	-	23,541

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,304
預金	
当座預金	601,120
普通預金	1,468,704
通知預金	180,000
別段預金	1,211
小計	2,251,035
合計	2,252,340

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
正法工業(株)	190,089
サンワテクノス(株)	162,824
前澤工業(株)	151,142
(株)成和	94,539
(株)千代田組	74,871
その他	673,337
合計	1,346,804

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	269,819
5月	295,848
6月	281,811
7月	306,105
8月	173,265
9月	18,248
10月以降	1,706
合計	1,346,804

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)成和	106,654
出光興産(株)	93,008
三菱ふそうトラック・バス(株)	65,411
正法工業(株)	59,246
岡野バルブ製造(株)	53,092
その他	1,473,332
合計	1,850,745

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
1,598,996	9,830,809	9,579,059	1,850,745	83.8	5.7	64.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
歯車装置	44,656
歯車	47,774
合計	92,431

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
歯車装置	371,622
歯車	104,959
工事	117,151
合計	593,733

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋳鍛品	117,934
加工部品	434,053
購入部品	318,065
歯車	188,237
モーター	88,440
小計	1,146,730
貯蔵品	
油塗料	10,581
消耗工具器具備品	13,362
不用品	79
雑品	22,802
小計	46,827
合計	1,193,558

固定資産

イ．投資有価証券

区分	金額(千円)
株式	543,140
合計	543,140

流動負債

イ．支払手形

相手先別残高

相手先	金額（千円）
井上特殊鋼(株)	42,309
日祥梱包倉庫(株)	41,299
大和合金(株)	34,700
(株)原田製作所	32,974
新井工業(株)	29,593
その他	833,764
計	1,014,642

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成27年4月	286,474
5月	227,007
6月	186,402
7月	245,180
8月	68,711
9月以降	864
合計	1,014,642

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
明電商事(株)	142,346
三菱ふそうトラック・バス(株)	19,287
(株)原田製作所	17,440
(有)川原工業	17,219
日祥梱包倉庫(株)	15,183
その他	305,288
計	516,766

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	335,421
会計基準変更時差異の未処理額	106,885
未認識数理計算上の差異	171,505
合計	57,030

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,929,024	4,147,114	6,569,782	9,156,606
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	78,183	119,363	475,817	588,683
四半期(当期)純利益金額(千円)	48,645	74,268	302,953	346,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.43	5.23	21.34	24.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.43	1.80	16.11	3.08

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することが出来ません。
2. 平成27年5月1日をもって、株主名簿管理人を株式会社アイ・アール ジャパン(住所:東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)に変更いたしました。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款の変更がされ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし事故その他やむを得ない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- 当会社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.nippon-gear.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月12日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ギア工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ギア工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。